



2023年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <https://www.global.toshiba.jp/top.html>
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 島田 太郎
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中西 章 TEL 03-3457-2095
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,361,657	0.7	110,549	△30.4	188,965	△21.0	126,573	△35.0
2022年3月期	3,336,967	9.3	158,945	52.2	239,105	55.8	194,651	70.8

(注) 当期包括利益 2023年3月期 166,677百万円 (△31.4%) 2022年3月期 242,947百万円 (0.3%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	292.56	292.56	10.3	5.2	3.3
2022年3月期	442.05	440.87	16.4	6.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △43,013百万円 2022年3月期 57,523百万円

(注) 2023年3月期において、当社の持分法適用会社が発行する新株予約権は、逆希薄化効果を有するため「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」の計算から除外しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,539,268	1,337,067	1,247,381	35.2	2,883.27
2022年3月期	3,734,519	1,366,664	1,206,634	32.3	2,788.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34,040	△8,811	△142,347	326,690
2022年3月期	249,244	△124,521	△216,832	421,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	110.00	40.00	—	70.00	220.00	97,506	49.8	8.2
2023年3月期	160.00	60.00	—	0.00	220.00	95,180	75.2	7.8
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期第1四半期末配当金の内訳 特別配当 110円00銭

2023年3月期第1四半期末配当金の内訳 特別配当 160円00銭

(注) 2024年3月期配当(予想)については、2023年3月23日付「TBJH株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」において公表のとおり、TBJH株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることから、未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,200,000	△4.8	110,000	△0.5

（注）税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益について、当社はキオクシアホールディングス株の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないため、予想値を策定できていないことから、記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社（社名 東芝キャリア株）

2022年8月、当社は、当社が保有する東芝キャリア株（以下「TCC」という。）の発行済株式55%を米国・Carrier Corporation社の100%子会社であるGlobal Comfort Solutions LLC社に譲渡したため、同社は当社の連結子会社から除外されました。

（2）会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	433,137,955 株	2022年3月期	433,137,955 株
2023年3月期	511,457 株	2022年3月期	489,871 株
2023年3月期	432,636,162 株	2022年3月期	440,342,283 株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,430	9.2	△34,865	—	118,273	74.9	230,771	163.3
2022年3月期	86,442	16.2	△36,535	—	67,607	△12.1	87,638	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	533.41	—
2022年3月期	199.02	—

（注）個別業績の前年度実績値との差異理由

当社は当年度において、主に関係会社受取配当金及び関係会社株式等売却益が前年度より増加したことにより、経常利益及び当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,683,566	701,834	41.7	1,622.26
2022年3月期	1,640,128	592,673	36.1	1,369.88

（参考）自己資本 2023年3月期 701,834百万円 2022年3月期 592,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページをご覧ください。

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 6
(3) 連結資本勘定計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 11
1株当たり情報	P. 13
重要な後発事象	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2022年度の経営成績について

売上高	3兆 3,617億円	(+ 247億円)
営業損益	1,105億円	(△ 484億円)
税引前当期純損益	1,890億円	(△ 501億円)
当期純損益 (※)	1,266億円	(△ 681億円)

() 内 前期比較、△はマイナスを表示 (以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています (以下、同じ)。

当期の世界経済は、米国、中国をはじめとして持ち直していますが、欧州では、持ち直しに足踏みがみられます。国内経済は、サービス産業をはじめ個人消費は全体として緩やかに持ち直し、設備投資は一部で足踏みがみられるものの全体として持ち直しています。輸出は弱含んでいます。

来期(2023年度)は、緩やかな持ち直しが続くことが期待されており、米国、中国、欧州の各地域においても持ち直しが続くことが期待されますが、米国では金融引締めによる下振れリスク、中国では不動産市場の動向等による下振れリスク、また、欧州については金融引締めやエネルギー情勢による下振れリスクがあります。また、国内経済も、アフターコロナの下で、景気の持ち直しが続いていくことが期待されますが、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等のリスクもあります。

こうした状況下、当社グループの売上高は、エネルギーシステムソリューションが、原子力の安全対策工事関連の工事進捗差等の影響や、火力・水力の既受注案件の工事進捗等の影響、送変電・配電システムの増収による影響で増収、インフラシステムソリューションは、鉄道・産業システムが増収、ビルソリューションは昇降機の海外事業及び照明は増収になったものの昇降機の国内事業が減収、空調事業の連結除外の影響等により減収、リテール&プリンティングソリューションはリテール事業、プリンティング事業ともに増収、デバイス&ストレージソリューションは、半導体が増収になったものの、HDD他がモバイルやデスクトップのHDD市場縮小、ニアラインHDD市場の調整等の影響で減収になった結果減収、デジタルソリューションは、中部東芝エンジニアリング(株)の売却影響等があったものの、官公庁向け、民間向けシステムがともに伸びており増収になった結果増収となり、全体としては前年同期比247億円増収し3兆3,617億円になりました。営業損益は、インフラシステムソリューション、デジタルソリューション、その他が増益・改善となったものの、エネルギーシステムソリューション、ビルソリューション、リテール&プリンティングソリューション、デバイス&ストレージソリューションは減益となり、前年同期比484億円減少し1,105億円になりました。税引前当期純損益は、空調事業の売却益や当社保有の関連会社株式の一部譲渡益、特別配当等により増益となったものの、キオクシアホールディングス(株)の持分法投資損益等の影響で減益となり、前年同期比501億円減少し1,890億円になりました。当期純損益は、連結子会社の繰延税金資産の取崩し影響等で、前年同期比681億円減少し1,266億円になりました。

当期のセグメント別の状況

「2022年度連結決算」（決算説明会資料）をご参照ください。

②今後の見通し

次事業年度（2023年度）の業績全般の見通しについては、次のとおりです。

売上高	3兆 2,000億円
営業損益	1,100億円

※税引前当期純損益、当期純損益について、当社はキオクシアホールディングス㈱の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないため、予想値を策定できていないことから、記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

- ・総資産は、2022年3月末に比べ1,952億円減少し、3兆5,393億円になりました。
- ・株主資本は、2022年3月末に比べ408億円増加し、1兆2,474億円になりました。
- ・借入金及びリース債務残高は、2022年3月末に比べ140億円減少し、4,884億円になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ995億円減少し、252億円になりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**①利益配分に関する基本方針**

当社は、平均連結配当性向30%（*）以上の実現を基本とし、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象といたします。

（*）当面の間、キオクシアホールディングス㈱に係る持分法損益は、本配当方針の対象外とします。

②当期の剰余金の配当

当期（2022年度）は、2023年3月23日に公表しました「2022年度の配当（期末）修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、TBJH株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当（期末）を行いません。これにより、2022年6月末日を基準日とする特別配当160円、2022年9月末日を基準日とする中間配当60円と合わせ、年間合計で1株当たりの配当は220円といたしました。

また、2024年3月期の配当については未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国に連結財務諸表制度が導入される以前より、米国会計基準による連結財務諸表を作成しており、現在も会計基準につきましては米国会計基準を適用しています。なお、当社グループは、財務ガバナンスの強化等を目的として国際会計基準（IFRS）を任意適用することを予定していますが、時期については検討中です。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2022年度末 (2023年3月31日現在) (A)	2021年度末 (2022年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,061,868	2,266,041	△204,173
現金及び現金同等物	326,690	421,219	△94,529
受取手形、売掛金及び契約資産	841,946	859,186	△17,240
棚卸資産	594,156	531,788	62,368
その他の流動資産	299,076	453,848	△154,772
長期受取債権	5,987	5,161	826
投資等	530,155	558,446	△28,291
有形固定資産	491,378	460,326	31,052
オペレーティング・リース使用权資産	92,044	105,027	△12,983
その他の資産	357,836	339,518	18,318
資産計	3,539,268	3,734,519	△195,251
(負債・資本の部)			
流動負債	1,368,838	1,509,867	△141,029
短期借入金	59,950	75,680	△15,730
支払手形及び買掛金	448,131	482,266	△34,135
短期オペレーティング・リース債務	36,631	36,515	116
その他の流動負債	824,126	915,406	△91,280
未払退職及び年金費用	261,791	277,057	△15,266
長期オペレーティング・リース債務	59,411	72,568	△13,157
長期借入金及びその他の固定負債	512,161	508,363	3,798
資本	1,337,067	1,366,664	△29,597
株主資本	1,247,381	1,206,634	40,747
資本金	200,869	200,869	-
資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	1,118,763	1,118,039	724
その他の包括損益累計額	△69,907	△110,011	40,104
自己株式	△2,344	△2,263	△81
非支配持分	89,686	160,030	△70,344
負債・資本計	3,539,268	3,734,519	△195,251

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	△553	△227	△326
外貨換算調整額	32,222	14,150	18,072
年金負債調整額	△99,858	△119,821	19,963
未実現デリバティブ評価損益	△1,718	△4,113	2,395
借入金及びリース債務残高	488,410	502,422	△14,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2022年度 〔2022年4月1日～ 2023年3月31日〕 (A)	2021年度 〔2021年4月1日～ 2022年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	3,361,657	3,336,967	24,690	101%
売上原価	2,471,682	2,449,757	21,925	101
売上総利益	889,975	887,210	2,765	100
%	26.5	26.6	△0.1	
販売費及び一般管理費	758,832	728,265	30,567	104
のれん減損損失	20,594	-	20,594	-
営業損益	110,549	158,945	△48,396	70
%	3.3	4.8	△1.5	
営業外収益	165,491	111,410	54,081	149
受取利子	2,175	1,741	434	125
受取配当金	16,652	1,144	15,508	-
持分法による 投資利益	-	57,523	△57,523	-
雑収入	146,664	51,002	95,662	288
営業外費用	87,075	31,250	55,825	279
支払利子	4,853	4,366	487	111
持分法による 投資損失	43,013	-	43,013	-
雑損失	39,209	26,884	12,325	146
営業外損益	78,416	80,160	△1,744	98
税引前当期純損益	188,965	239,105	△50,140	79
%	5.6	7.2	△1.6	
法人税等	63,973	24,845	39,128	257
非支配持分控除前 当期純損益	124,992	214,260	△89,268	58
非支配持分帰属損益 (控除)	△1,581	19,609	△21,190	-
当社株主に帰属する 当期純損益	126,573	194,651	△68,078	65
%	3.8	5.8	△2.0	

比較連結包括損益計算書

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要	2022年度 〔2022年4月1日～ 2023年3月31日〕 (A)	2021年度 〔2021年4月1日～ 2022年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
非支配持分控除前 当期純損益	124,992	214,260	△89,268	58 [%]
その他の包括損益 (税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	△326	△231	△95	-
外貨換算調整額	14,347	40,937	△26,590	35
年金負債調整額	20,053	20,609	△556	97
未実現デリバティブ評価損益	2,396	△1,709	4,105	-
その他の包括損益合計	36,470	59,606	△23,136	61
非支配持分控除前当期包括損益	161,462	273,866	△112,404	59
非支配持分帰属当期包括損益 (控除)	△5,215	30,919	△36,134	-
当社株主に帰属する 当期包括損益	166,677	242,947	△76,270	69

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	資本合計
2021年3月31日現在残高	200,558	207	1,127,130	△158,307	△5,054	1,164,534	139,996	1,304,530
資本剰余金から利益剰余金への振替		1,867	△1,867					
非支配持分との資本取引及びその他	311	△2,074				△1,763	△1,276	△3,039
当社株主への配当金			△98,992			△98,992		△98,992
非支配持分への配当金							△9,609	△9,609
包括損益								
当期純損益			194,651			194,651	19,609	214,260
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△231		△231		△231
外貨換算調整額				31,711		31,711	9,226	40,937
年金負債調整額				18,524		18,524	2,085	20,609
未実現デリバティブ評価損益				△1,708		△1,708	△1	△1,709
包括損益						242,947	30,919	273,866
自己株式の取得、消却及び処分(純額)			△102,883		2,791	△100,092		△100,092
2022年3月31日現在残高	200,869	-	1,118,039	△110,011	△2,263	1,206,634	160,030	1,366,664
資本剰余金から利益剰余金への振替		383	△383					
非支配持分との資本取引及びその他		△383				△383	△54,696	△55,079
当社株主への配当金			△125,466			△125,466		△125,466
非支配持分への配当金							△10,433	△10,433
包括損益								
当期純損益			126,573			126,573	△1,581	124,992
その他の包括損益、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△326		△326		△326
外貨換算調整額				18,072		18,072	△3,725	14,347
年金負債調整額				19,963		19,963	90	20,053
未実現デリバティブ評価損益				2,395		2,395	1	2,396
包括損益						166,677	△5,215	161,462
自己株式の取得、消却及び処分(純額)					△81	△81		△81
2023年3月31日現在残高	200,869	-	1,118,763	△69,907	△2,344	1,247,381	89,686	1,337,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要		2022年度(A) 2022年4月1日～ 2023年3月31日	2021年度(B) 2021年4月1日～ 2022年3月31日	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	非支配持分控除前当期純損益	124,992	214,260	△89,268
	減価償却費	95,328	85,157	10,171
	持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	51,151	△51,044	102,195
	投資有価証券の売却損益等	△92,401	935	△93,336
	受取債権の増減	33,463	△2,655	36,118
	棚卸資産の増減	△52,806	△73,857	21,051
	支払債務の増減	△47,447	24,211	△71,658
	その他の	△78,240	52,237	△130,477
2.	営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△90,952	34,984	△125,936
	営業活動によるキャッシュ・フロー	34,040	249,244	△215,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	固定資産及び投資有価証券の売却収入	12,600	15,976	△3,376
2.	有形固定資産の購入	△118,673	△94,779	△23,894
3.	無形資産の購入	△29,826	△35,762	5,936
4.	投資有価証券の購入	△1,934	△7,982	6,048
5.	関連会社に対する投資等の増減	31,459	5,698	25,761
6.	東芝キャリア(株)の株式売却による収入	89,134	-	89,134
7.	その他の	8,429	△7,672	16,101
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,811	△124,521	115,710
I+II フリー・キャッシュ・フロー		25,229	124,723	△99,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	長期借入金の借入	55,223	837	54,386
2.	長期借入金の返済	△66,283	△6,176	△60,107
3.	短期借入金の増減	3,585	1,993	1,592
4.	配当金の支払	△134,774	△109,429	△25,345
5.	自己株式の取得、純額	△82	△100,166	100,084
6.	その他の	△16	△3,891	3,875
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,347	△216,832	74,485
IV	為替変動の現金及び現金同等物への影響額	910	9,551	△8,641
V	現金及び現金同等物純増減額	△116,208	△82,558	△33,650
VI	現金及び現金同等物期首残高	442,898	525,456	△82,558
VII	現金及び現金同等物期末残高	326,690	442,898	△116,208
VIII	売却目的保有に分類された現金及び現金同等物(控除)	-	21,679	△21,679
IX	現金及び現金同等物期末残高(VIII控除後)	326,690	421,219	△94,529

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
売却目的保有

当社は、2022年2月7日、当社の連結子会社であるTCCについて、当社が保有する発行済株式55%を米国・Carrier Global Corporation社の子会社である米国・Carrier Corporation社（以下あわせて「キャリア」という。）に譲渡（以下「本件譲渡」という。）することを決定し、株式譲渡契約を締結したこと、そして、政府許認可等の必要な手続きを経て、2022年9月30日までに本件譲渡の完了を予定している旨、公表しておりましたが、キャリアから譲渡先を当初予定のCarrier Corporation社から同社の100%子会社であるGlobal Comfort Solutions LLC社に変更したいとの申し入れがあり、協議の結果譲渡先の変更を受け入れた上で、2022年8月1日に、本件譲渡が完了しました。

当該取引に伴い、2022年度において、株式の譲渡に係る収益65,662百万円と当社残存持分の再評価益10,305百万円の合計75,967百万円を収益として計上しています。

2022年3月31日現在において、TCC及びその傘下会社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類しています。この分類の結果、評価損失は認識されませんでした。また、2022年8月1日に売却が完了したことに伴い、連結貸借対照表にTCC及びその傘下会社に係る資産及び負債は計上されていません。

売却目的保有に分類された資産及び負債の内訳は以下のとおりです。これらの項目は、連結貸借対照表の「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」に計上されています。

資産：	(単位：百万円)	
	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
現金及び現金同等物	-	21,679
受取手形、売掛金及び契約資産	-	66,688
棚卸資産	-	36,306
未収入金	-	1,484
関連会社に対する投資及び貸付	-	31,550
有形固定資産	-	44,570
その他の資産	-	13,137
資産合計	-	215,414

負債：	(単位：百万円)	
	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
短期借入金	-	1,916
支払手形及び買掛金	-	43,323
未払金及び未払費用	-	10,486
前受金	-	6,935
未払退職及び年金費用	-	10,234
その他の負債	-	19,766
負債合計	-	92,660

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2022年度(A) 〔2022年4月1日～ 2023年3月31日〕 (構成比%)	2021年度(B) 〔2021年4月1日～ 2022年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上	エネルギーシステム ソリューション	669,547 (19)	559,046 (16)	110,501 (3)	120 %
	インフラシステム ソリューション	693,234 (19)	654,656 (18)	38,578 (1)	106
	ビルソリューション	448,068 (12)	598,981 (17)	△150,913 (△5)	75
	リテール&プリンティング ソリューション	513,141 (14)	453,245 (13)	59,896 (1)	113
	デバイス&ストレージ ソリューション	797,088 (22)	859,836 (24)	△62,748 (△2)	93
	デジタ ル ソリューション	235,630 (7)	230,553 (6)	5,077 (1)	102
	そ の 他	232,690 (7)	216,462 (6)	16,228 (1)	107
	計	3,589,398 (100)	3,572,779 (100)	16,619	100
高	消 去	△227,741	△235,812	8,071	-
連 結		3,361,657	3,336,967	24,690	101
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	30,373	35,631	△5,258	85
	インフラシステム ソリューション	45,049	41,723	3,326	108
	ビルソリューション	5,936	26,317	△20,381	23
	リテール&プリンティング ソリューション	△4,099	11,727	△15,826	-
	デバイス&ストレージ ソリューション	42,910	65,677	△22,767	65
	デジタ ル ソリューション	27,034	24,410	2,624	111
	そ の 他	△42,136	△52,793	10,657	-
	計	105,067	152,692	△47,625	69
消 去	5,482	6,253	△771	-	
連 結		110,549	158,945	△48,396	70

(注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

2. 営業損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費並びにのれん減損損失を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

セグメント情報

(海外売上高)

通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2022年度 (A) [2022年4月1日～ 2023年3月31日] (構成比%)	2021年度 (B) [2021年4月1日～ 2022年3月31日] (構成比%)	(A) - (B)	(A) / (B)
ア	ジ ア	789,313 (23)	875,861 (26)	△86,548 (△3)	90 %
	北 米	429,704 (13)	373,054 (11)	56,650 (2)	115
	欧 州	201,860 (6)	234,377 (7)	△32,517 (△1)	86
	そ の 他	96,571 (3)	88,203 (3)	8,368 (-)	109
海 外 売 上 高		1,517,448 (45)	1,571,495 (47)	△54,047 (△2)	97
連 結 売 上 高		3,361,657 (100)	3,336,967 (100)	24,690	101

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2022年度 [2022年4月1日~2023年3月31日]	2021年度 [2021年4月1日~2022年3月31日]
1株当たり株主資本	2,883.27	2,788.95
基本的1株当たり当社株主に帰属する 当期純損益	292.56	442.05
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純損益	292.56	440.87

(注) 1株当たり株主資本の算定にあたっては、米国会計基準に基づく株主資本合計を使用しています。

1株当たり当期純損益の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度 [2022年4月1日~2023年3月31日]	2021年度 [2021年4月1日~2022年3月31日]
当社株主に帰属する当期純損益	126,573	194,651
希薄化後当社株主に帰属する当期純損益	126,573	194,132
加重平均発行済普通株式数	432,636千株	440,342千株

(注) 希薄化効果調整後の当社株主に帰属する当期純損益は当社の持分法適用会社であるキオクシアホールディングス㈱が発行する新株予約権による影響を加味しています。

なお、当年度において、当該新株予約権は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益に対して逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損益の計算から除外しています。

重要な後発事象

該当事項なし

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。
それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。